

平成30年度 生涯学習の推進に関する市町村調査 取りまとめ結果

(環境生活政策課実施)

1. 目的 『岐阜県生涯学習振興指針』の最終年度にあたる平成23年度・平成28年度市町村調査と比較し、改定後2年目となる平成30年度の市町村における生涯学習の推進状況を把握する。
2. 対象 ○県内42市町村（回答率 100%）
○公民館・コミュニティセンター等、県内の生涯学習施設（回答率 39.2%）
※生涯学習施設の回答率については、「生涯学習施設等調査（平成30年4月実施）」で各市町村から報告された生涯学習施設136施設、「社会教育調査（平成30年7月実施）」で各市町村から報告された公民館274施設に、当調査にご回答いただいた図書館等の生涯学習施設11施設を加えた421施設を母数として算出
3. 時期 ○生涯学習・社会教育振興施策に関する基礎資料の作成に係る調査（文部科学省実施）
平成30年 5月22日～平成30年6月 8日
○生涯学習の推進に関する調査（県実施）
平成30年12月20日～平成31年1月21日
○生涯学習講座に関する調査（県実施）
平成30年12月20日～平成31年2月 1日

※岐阜県生涯学習振興指針について

県の生涯学習振興施策の方向性や基本方針を定めたもの。

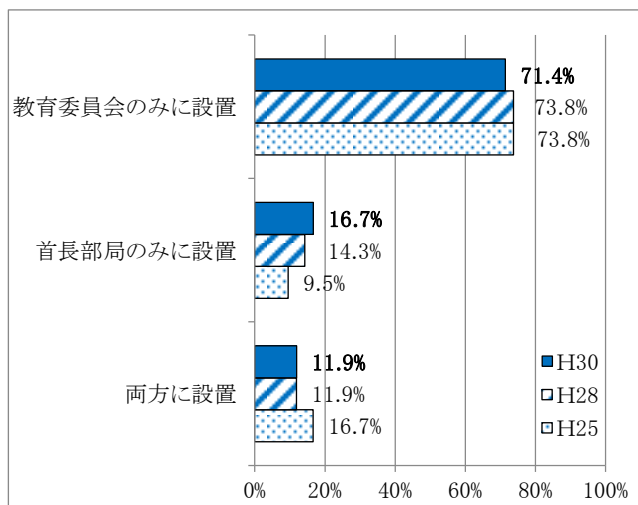
平成19年に策定した指針において「地域づくり型生涯学習」の推進を初めて打ち出し、その後の2度にわたる改定においても、「地域づくり型生涯学習」を引き続き推進するものとした。

- ・平成19年3月策定 「岐阜県生涯学習振興指針 ～地域づくり型生涯学習の推進～」
- ・平成24年3月改定 「岐阜県生涯学習振興指針 ～「地域づくり型生涯学習」による地域の「絆」とコミュニティの再構築～」
- ・平成29年3月改定 「岐阜県生涯学習振興指針 ～「地域づくり型生涯学習」の推進による「清流の国ぎふ」づくり～」

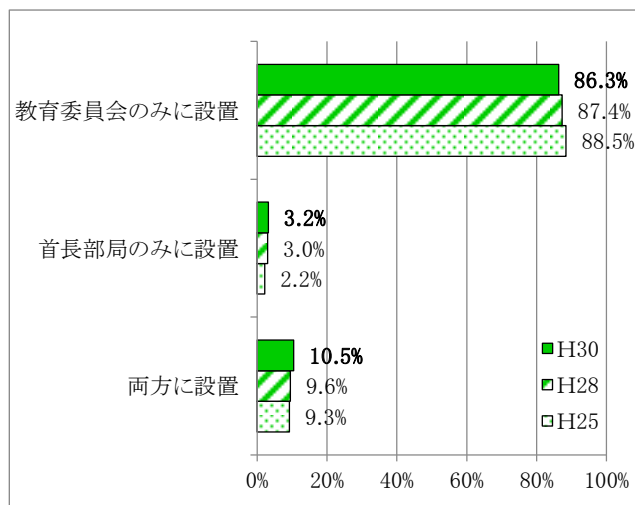
A	生涯学習の推進体制の整備について	P 1～
B	生涯学習の推進について	P 4～
C	「地域づくり型生涯学習」の推進について	P 10～
D	人材の育成・活用について	P 16～
E	『岐阜県生涯学習振興指針』に基づいた各種事業について	P 18～

A 生涯学習の推進体制の整備について

1 生涯学習・社会教育担当部課の設置状況



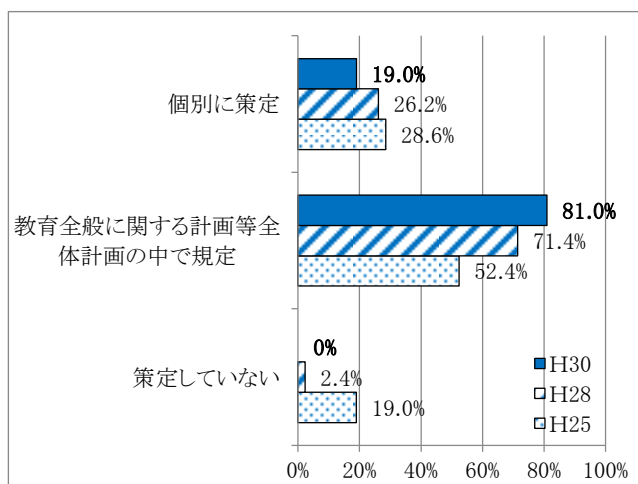
<参考>国内（区・市町村（政令指定都市含む））の設置状況



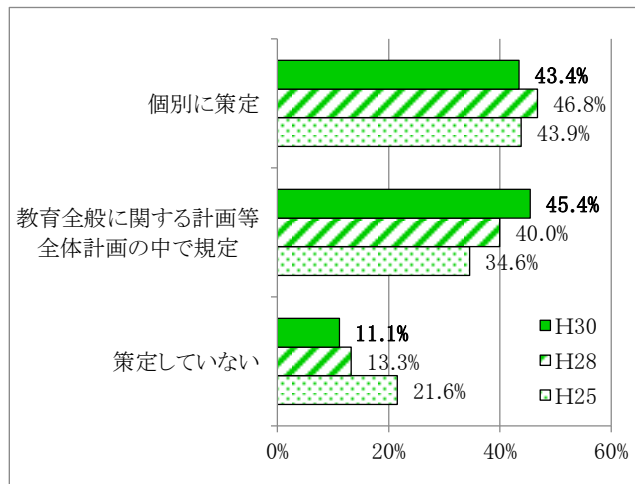
『生涯学習・社会教育振興施策に関する基礎資料』（文部科学省）より

- 生涯学習・社会教育担当部課を、教育委員会のみを設置している市町村は、県・全国共に減少傾向にある。一方、首長部局のみを設置している市町村は増加傾向にある。
- 従来、教育委員会が生涯学習及び社会教育の両分野を一括所管している場合が多かったが、地域振興施策の側面から、生涯学習（主にスポーツ、文化等の領域）を首長部局で所管する市町村が増加していると推測される。

2 生涯学習振興計画等の有無



<参考>国内（区・市町村（政令指定都市含む））の策定状況



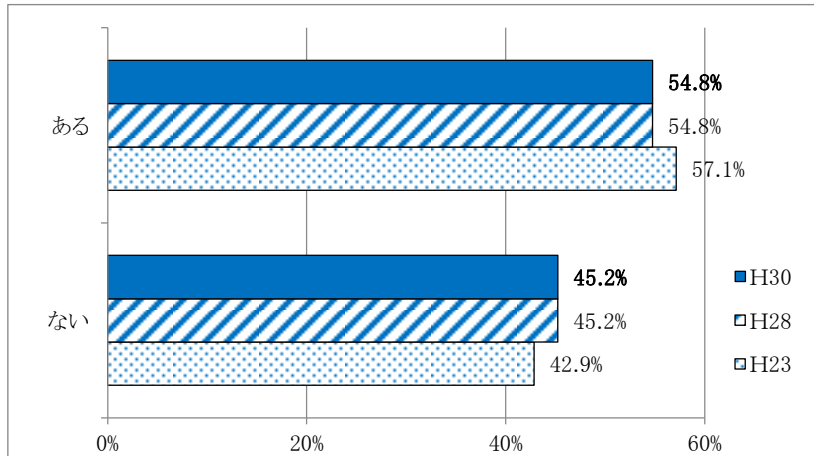
『生涯学習・社会教育振興施策に関する基礎資料』（文部科学省）より

- 全市町村が、生涯学習振興計画等を策定・規定しているが、生涯学習に資する計画等を教育全般に関する計画等と別に策定している市町村は減少傾向にある。
- 全国的にも同様の傾向が見られるが、生涯学習に関する初めての法律となる『生涯学習振興法（平成2年6月）』が制定されて約30年経過する中で、生涯学習が政策の重点として位置付けられなくなってきたことが背景にあると推測される。

◇生涯学習振興計画等の名称

圏域	市町村名	振興計画等の名称	対象年度
岐阜	岐阜市	第3次岐阜市生涯学習基本計画	2018～2027
	羽島市	羽島市生涯学習都市づくり5カ年計画	2015～2019
	各務原市	各務原市教育振興基本計画	2015～2019
	山県市	山県市教育振興基本計画	2015～2019
	瑞穂市	瑞穂市教育振興基本計画	2017～2020
	本巣市	本巣市教育基本計画（後期）	2015～2019
	岐南町	岐南町第5次総合計画	2010～2019
	笠松町	笠松町第5次総合計画	2011～2020
	北方町	北方町教育振興基本計画	2017～2024
西濃	大垣市	大垣市教育振興基本方針	2010～2020
	海津市	海津市教育振興基本計画	2014～2018
	養老町	養老町第5次総合計画絆プラン	2010～2020
	垂井町	垂井町第6次総合計画	2018～2027
	関ヶ原町	関ヶ原町総合計画	2018～2027
	神戸町	神戸町社会教育計画	2018
	輪之内町	輪之内町社会教育計画	2018
	安八町	安八町生涯学習計画	2018
	揖斐川町	揖斐川町教育大綱	2016～2025
	大野町	大野町教育大綱	2015～2019
	池田町	池田町社会教育計画	2018
中濃	関市	関市教育振興計画（後期計画）	2017～2021
	美濃市	第2次美濃市生涯学習マスタープラン	2013～2022
	郡上市	郡上市教育振興基本計画	2019～2024
	美濃加茂市	美濃加茂市・坂祝町生涯学習推進基本計画	2012～2019
	可児市	可児市教育基本計画（後期計画）	2016～2019
	坂祝町	美濃加茂市・坂祝町生涯学習推進基本計画	2012～2019
	富加町	富加町第5次総合計画	2016～2025
	川辺町	川辺町第5次総合計画	2015～2024
	七宗町	七宗町第5次総合計画	2016～2025
	八百津町	八百津町第5次総合計画	2017～2020
	白川町	白川町教育振興基本計画「夢プラン」	2011～2020
	東白川村	東白川村第5次総合計画	2015～2022
東濃	御嵩町	21世紀御嵩町教育・夢プラン	2016～2020
	多治見市	多治見市第7次総合計画	2016～2023
	土岐市	土岐市教育振興基本計画「夢・絆プラン」	2015～2019
	瑞浪市	みずなみ教育プラン 前期計画	2014～2018
	恵那市	恵那市三学のまち推進計画	2016～2020
飛騨	中津川市	中津川市教育振興基本計画	2015～2026
	高山市	第2期高山市教育振興基本計画	2015～2019
	飛騨市	飛騨市教育振興基本計画	2013～2022
	下呂市	下呂市生涯学習の基本方針	2015～2019
	白川村	白川村第6次総合計画	2015～2019

3 地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織の有無
(社会教育委員の会は除く)



○平成23年度に比べ、1団体減少した。

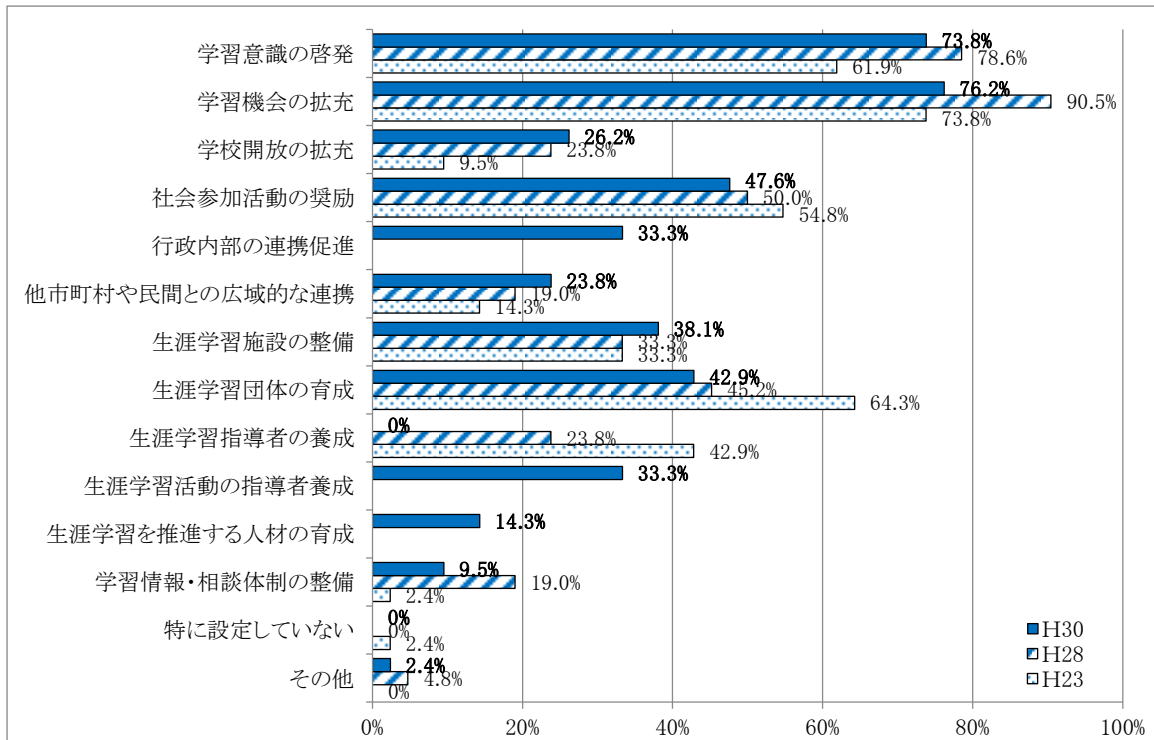
○公民館が、地域住民の学びの拠点として重要な役割を果たしていることが分かる。

◇地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織の名称

圏域	市町村名	組織の名称
岐阜	岐阜市	岐阜市民生涯学習推進協議会
	羽島市	羽島市生涯学習都市推進会議
	各務原市	各務原市生涯学習推進協議会
	山県市	中央公民館運営審議会
	本巣市	本巣市民文化ホール運営協議会
	笠松町	公民館運営審議会兼生涯学習推進会議
西濃	大垣市	社会教育推進員の会
	養老町	親孝行と生涯学習を進めるまち養老町民会議
	垂井町	垂井町地区まちづくり協議会
	関ヶ原町	歴史講座推進委員会
中濃	関市	公民館運営審議会
	美濃加茂市	美濃加茂市生涯学習審議会
	富加町	生涯学習アドバイザーの会
	川辺町	公民館運営審議会
	七宗町	公民館運営審議会
	白川町	公民館活動推進委員会
	御嵩町	御嵩町教育委員会点検評価会議
東濃	多治見市	公民館活性化委員会
	土岐市	公民館運営審議会
	恵那市	三学のまち推進委員会
	中津川市	中津川市公民館運営審議会
飛騨	高山市	高山市生涯学習施設運営審議会
	飛騨市	飛騨市生涯学習推進会議

B 生涯学習の推進について

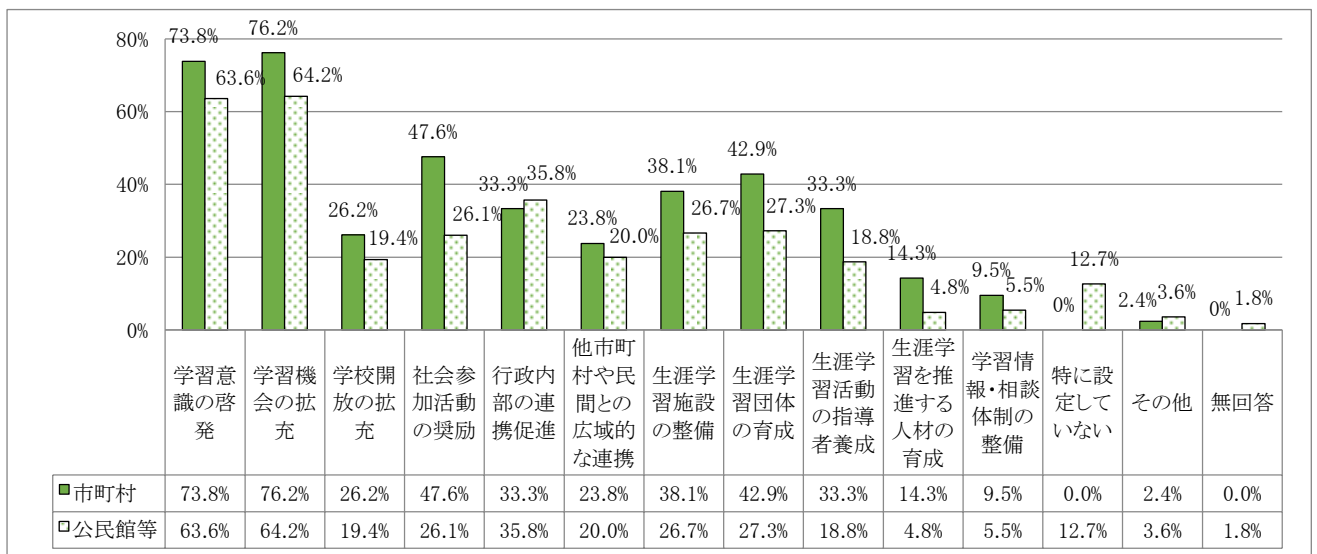
4 生涯学習を推進する上での重点（複数回答）



（※今回の調査から、「行政内部の連携促進」を新たな項目として追加。また、「生涯学習指導者の養成」を、「生涯学習活動の指導者養成」と「生涯学習を推進する人材の育成」に区分して調査を実施。）

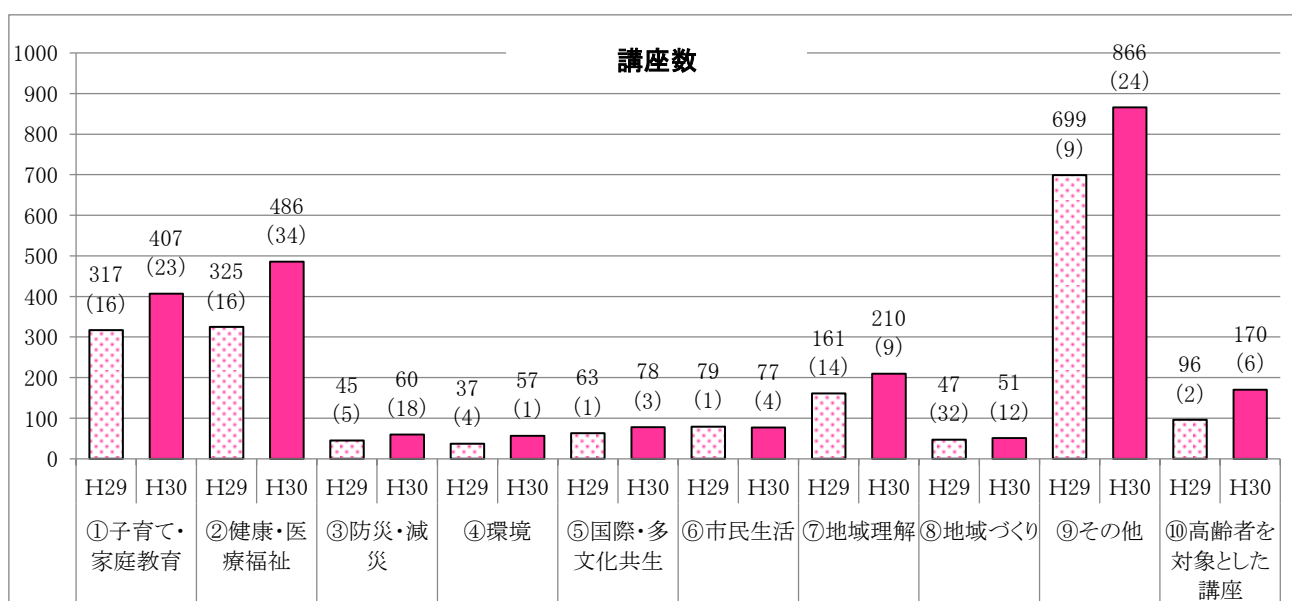
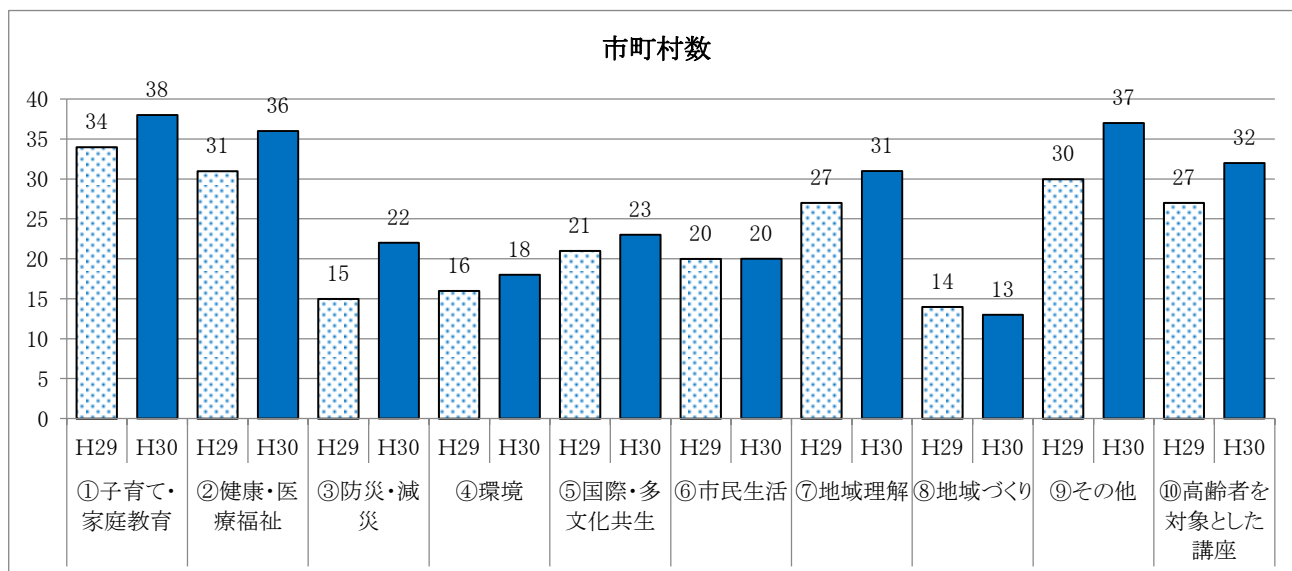
- 人材育成については、「生涯学習活動の指導者養成」の方に重点が置かれていることから、「生涯学習の推進」以前の課題として、講座開催に係る人材確保に苦慮している実態が浮かび上がってくる。（→ P.8「7. 生涯学習推進上の課題」参照）
- 「学校開放の拡充」に重点が置かれるようになってきており、コミュニティスクールや地域学校協働活動など、地域と学校が連携した取組が広がりつつあることがうかがえる。

< 公民館等生涯学習施設との比較 >



- 「行政内部の連携促進」以外の項目について、行政より生涯学習施設の方がポイントが低く、重点を設定していない施設もある。

※ 1 分野別生涯学習講座の開講状況（「生涯学習講座に関する調査(11月実施)」より）

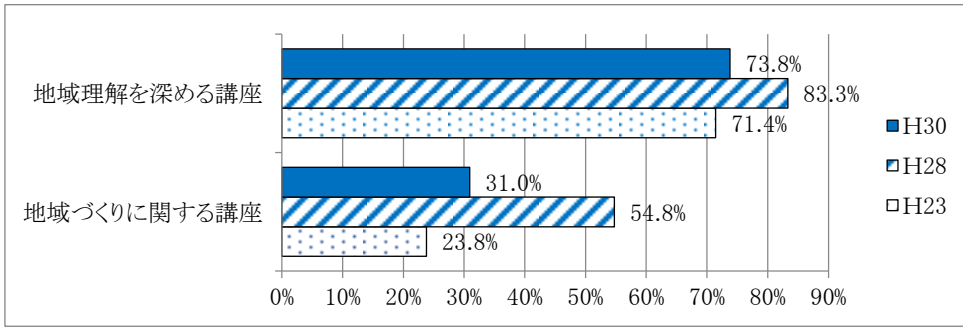


- ①子育て支援、親子交流、青少年教育・家庭教育など、保護者または親子を対象とした講座
- ②スポーツや食生活、医療など、健康の増進及び維持管理を目的とする講座や生活支援や、高齢者支援など福祉に関する講座
- ③自然災害（地震・風水害など）への対策を内容とする講座
- ④環境問題、省エネ・省資源、リサイクル、ごみ問題、自然環境保全など、環境に関する内容を扱う講座
- ⑤在住外国人との交流、在住外国人の生活支援など、異文化理解及び多文化共生を目的とする講座（語学も含む）
- ⑥政治・経済、消費生活、防犯、交通、人権など、上記①～⑤以外の分野で市民生活に関わる内容を扱う講座
- ⑦地域の自然、歴史、文化・伝統、偉人、産業、郷土料理などを扱い、地域理解を目的とする講座
- ⑧特定の地域課題を設定せずに行う地域づくりに関する講座（※特定の地域課題を設定して行う場合は、上記①～⑥に分類）
- ⑨上記の①～⑧に分類できない趣味・教養に関する講座（公民館等で行われているサークル活動は除く）
- ⑩高齢者を対象とした講座（再掲含む）

※講座数の（ ）内の数は、子育て支援ボランティアや生活支援サポーター等、具体的な「人づくり」を目的とした講座の数

- 平成29年度同様、「①子育て・家庭教育」、「②健康・医療福祉」分野は、実施市町村数・講座数が多く、地域住民の需要が高いことが分かる。
- 平成29年度に比べ、①～⑥の具体的な地域課題をテーマとした講座が増え、それぞれの分野で人材育成が進んでいる。
- 高齢化の進展に伴い、「⑩高齢者を対象とした講座」が多く開講されるようになってきており、高齢者の「生きがいづくり」や「健康づくり」が喫緊の課題となっていることが分かる。

※2 「地域理解」や「地域づくり」に関する講座の開催状況



※H23年度とH28年度の調査では、子育て支援や地域防災等の特定課題の解決を図る講座も「地域づくりに関する講座」に含んでいる。

地域理解を深める講座：31市町村で210講座（H23：30市町村で70講座、H28：35市町村で77講座）

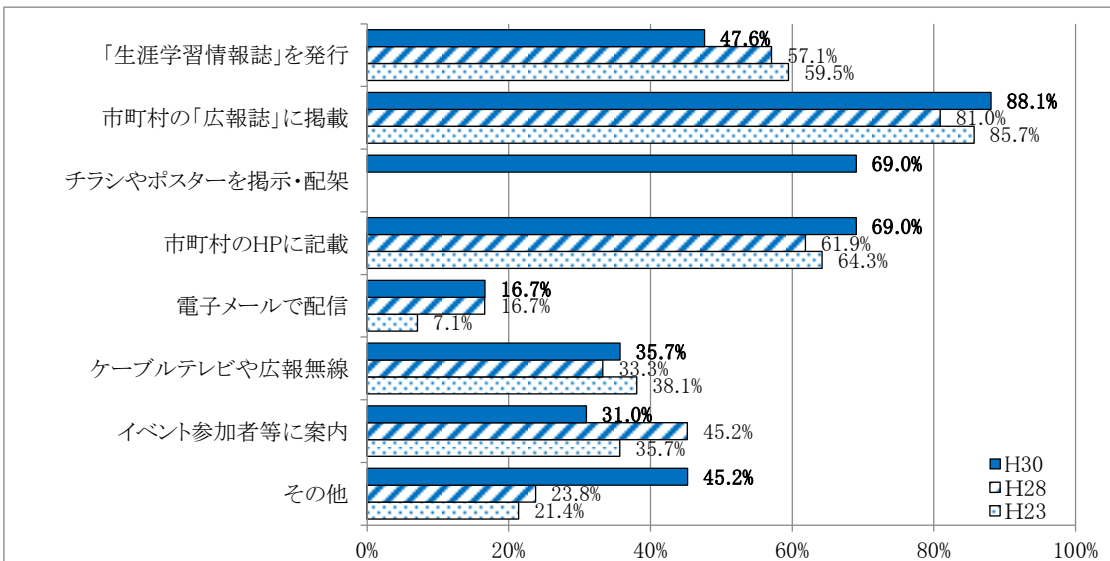
○講座数は大幅に増加。

○史跡巡りや自然探索など現地に出向いて学ぶ講座、地域食材を用いた料理教室、伝統行事への参加、伝統工芸品づくりといった体験型講座など、工夫された講座が増えている。

地域づくりに関する講座：13市町村51講座（H23：10市町村で16講座、H28：23市町村で47講座）

○「子育て・家庭教育」、「健康・医療福祉」等、特定の地域課題を設定して行う講座が増加する一方、地域住民が自ら地域課題を見つけ、地域課題の解決に向けた取組を企画するような講座は少なくなっている。

5 生涯学習の講座やイベントの広報手段（複数回答）



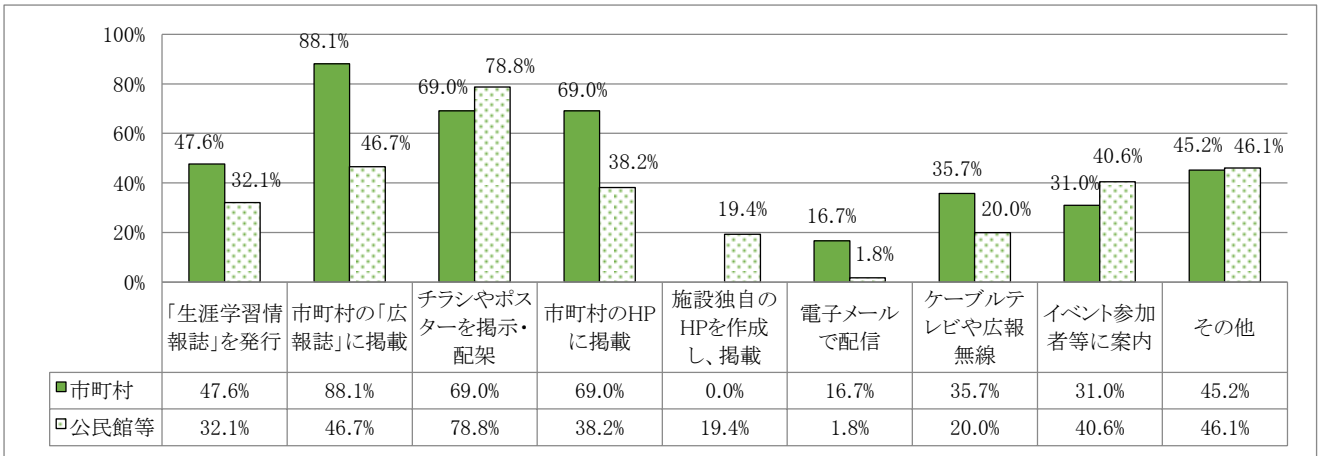
（※平成30年度調査から、「チラシやポスターを掲示・配架」を新たな項目として追加。）

○生涯学習情報誌の刊行は、減少傾向にある。

○広報誌への掲載、HPへの掲載、生涯学習情報誌やチラシの全戸配布といった大量伝達が主流となっている。一方で、イベント参加者に案内する等の、対面での周知はポイントが減少している。

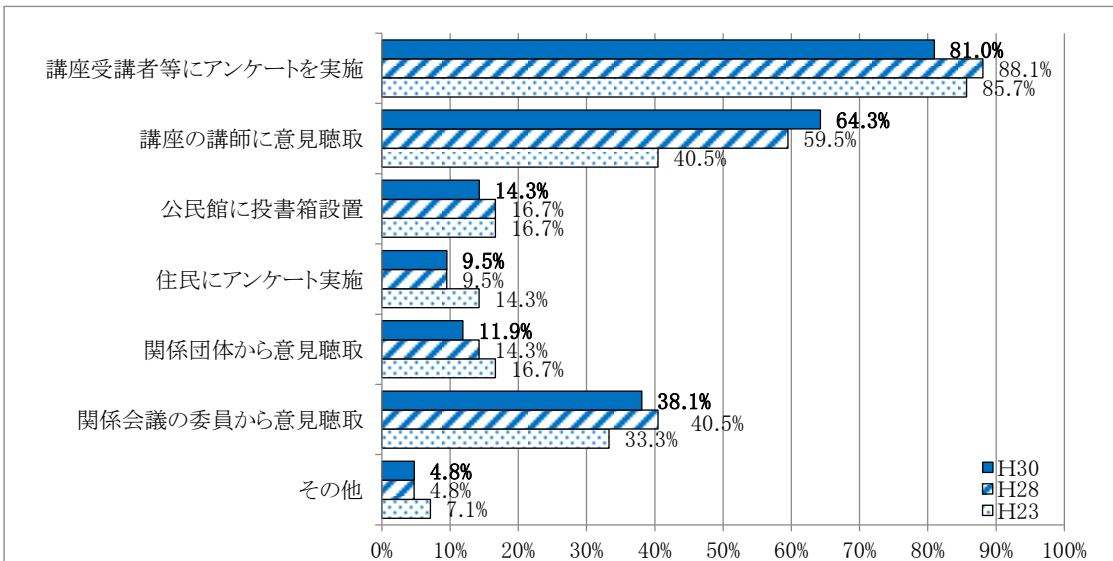
○幼稚園や保育園、小・中学校を通じたチラシ配布や、自治会の回覧を活用するなど、関係機関・団体と連携した広報も積極的に行われている。

<公民館等生涯学習施設との比較>



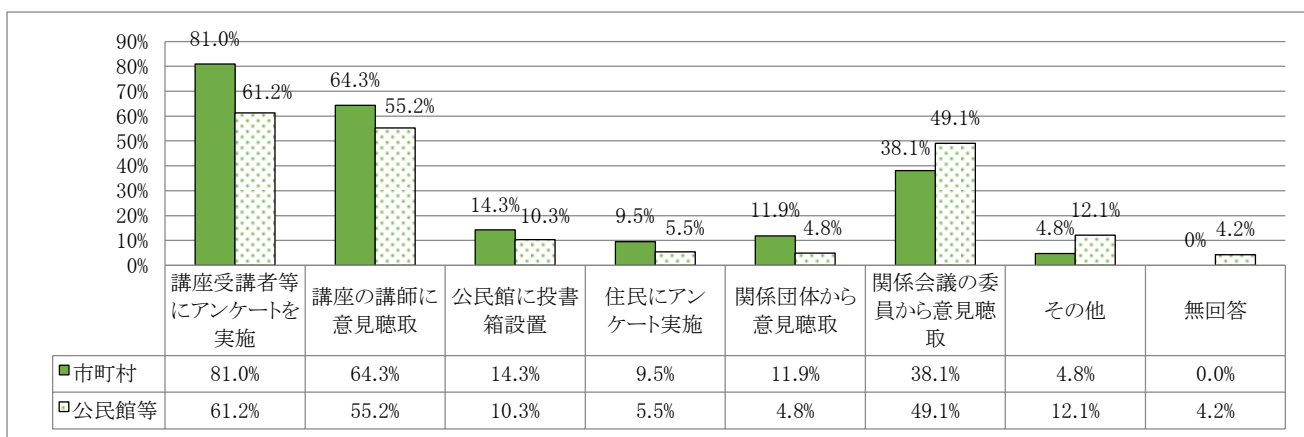
- 施設独自のHPを作成し、講座やイベント等の情報を掲載するなど、積極的な情報発信を展開している施設がある一方、「市町村の広報誌に掲載」、「市町村のHPに掲載」は、いずれも50%未満となっており、行政機関との連携及び情報共有が課題となっている。
- 生涯学習施設の強みは、施設利用者やイベント参加者に案内する等の対面での周知ができる点にある。行政機関が得意とする大量伝達手段も有効活用しながら、地域住民へ情報発信できるとよい。

6 生涯学習関連事業を進めるうえでの住民ニーズの把握方法（複数回答）



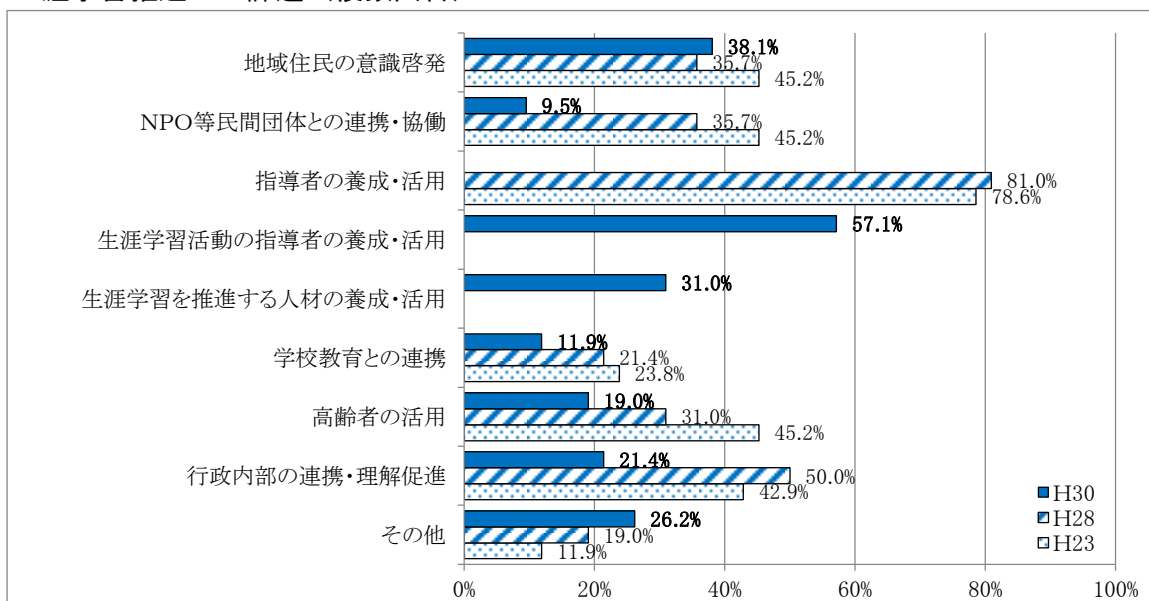
- 講師からの意見聴取が増加傾向にある。一方で、講座受講者に対するアンケートや、投書箱設置、住民へのアンケート、関係団体からの意見聴取など、幅広い層からの意見聴取はあまり行われなくなっている。
- 魅力ある講座を企画・運営するために、新聞や雑誌、他市町村・他施設の講座やイベントを参考しているといった意見もあった。

<公民館等生涯学習施設との比較>



- 生涯学習施設では、公民館長会や公民館運営審議会等の関係会議が、重要な情報源となっている。関係者同士で情報交流・共有しながら、地域住民のニーズに合わせた「学び」を提供できるとよい。
- 生涯学習施設では、クラブ・サークル活動者や来館者等に直接意見を聞いたりするなど、地域住民の意見を大事にしている姿がうかがえる。

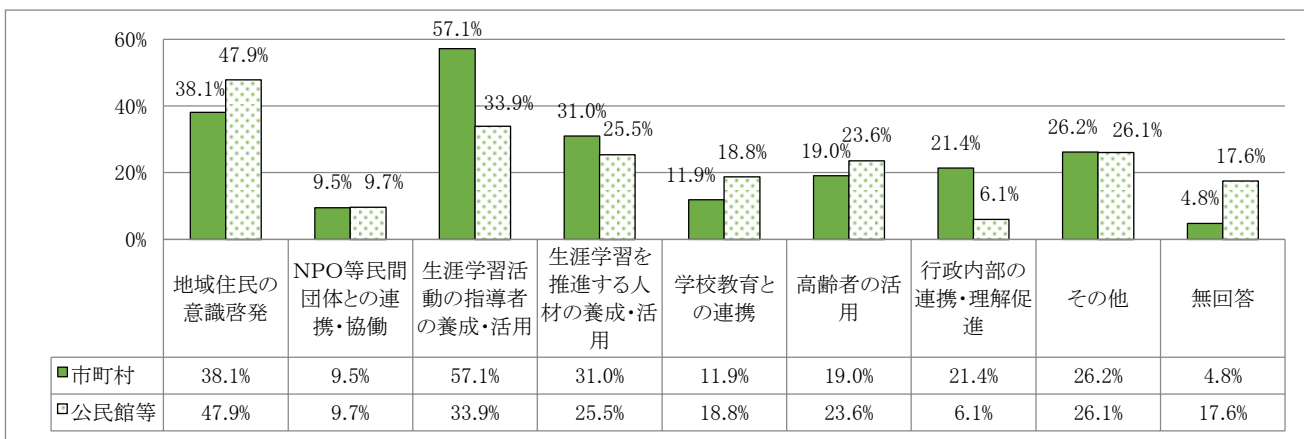
7 生涯学習推進上の課題（複数回答）



(※平成30年度調査から、「生涯学習指導者の養成」を、「生涯学習活動の指導者養成」と「生涯学習を推進する人材の育成」に区分して調査を実施。)

- 殆どの項目でポイントが減少。(特に「NPO等民間団体との連携・協働」については、大幅にポイントが減少。)一方で、例年同様、人材育成が大きな課題となっており、特に「生涯学習活動の指導者の養成・活用」が喫緊の課題となっている。(→ P.4「4. 生涯学習を推進する上での重点」参照)
- 「学校教育との連携」については、年々ポイントが減少していることから、コミュニティスクールや地域学校協働活動等が展開される中で、連携が進みつつあると言える。
- その他の意見として、「若い世代の関心を高めること」や「若者の参加」などがあげられており、後継者育成の観点からも、若い世代の参画促進が喫緊の課題となっている。

<公民館等生涯学習施設との比較>



●生涯学習施設では、人材育成より「地域住民の意識啓発」を課題としている。
 また、その他には、「講座参加者の減少、固定化」、「クラブ・サークル団体の減少」、「高齢者にとって交通の便が悪い」、「若者の参画が少ない」などといった課題があげられており、少子高齢化の進展が、施設運営を困難にさせている現状がうかがえる。

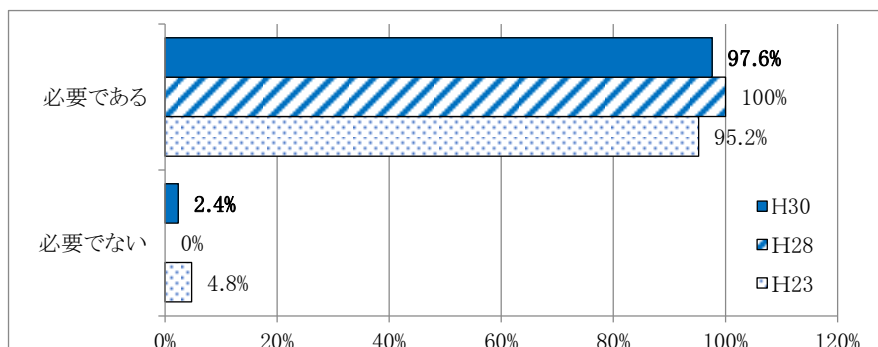
(参考) 生涯学習推進上の具体的課題 (回答より一部抜粋)

	具体的な課題
地域住民の意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○やる気のある人と、そうでない人との意識の格差が大きい。 ○60歳以上の女性参加率は高いが、若年層や男性の参加が少なく、偏りが大きい。 ○参加者は、毎回同じような顔ぶれである。 ○公民館活動に興味・関心を持ってもらえない。 ○自治会加入者も減少傾向にあり、回覧板等を活用した周知も効果が薄くなってきている。
NPO等民間団体との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○どのような団体があり、どのような連携・協働が可能か分からない。 ○民間団体は、商業意識があることが多いので、連携しかねる。 ○接点や活動情報が少ない。 ○施設が推進する目的と合致しなければ、連携は難しい。
生涯学習活動の指導者養成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化に伴う人材不足。新たに指導者となる者が少ない。 ○人材バンクを設けているが、地域住民への周知が不十分。 ○市民講師の数は年々増えているが、活用やスキルアップの場がない。 ○定年後も働き続ける人が増え、生涯学習活動に関わることができる人材が少なくなっている。 ○個々の学びには意欲的であるが、それを生かすことには消極的である。 ○育成の方法やきっかけづくり等のやり方も分からない。
生涯学習を推進する人材の養成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○市民講師等を核に人材育成を進めているが、もう少し広い目線で各種団体をつなぐ役割の人材育成も考えないといけない。 ○学びの成果を地域づくりへと広げていっていただける人材の養成等を行ってはいるが、その成果が見えにくい。 ○コーディネーター等の発掘や養成の仕方が分からない。 ○趣味や娯楽の多様化により、生涯学習に関わる人材の維持が難しくなっている。 ○そもそも、生涯学習活動への参加者が減少している。 ○公民館利用者の中から、人材を養成していくのは困難。
学校教育との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○学校側への負担を考えると、遠慮してしまう。 ○学校関係者と話す機会が少なく、学校教育が公民館に何を求めているか分からない。 ○教育委員会との壁が厚く、新たな取組ほど受け入れられにくい。 ○コミュニティスクールが進んだばかりで、実績がない。 ○事業内容を把握しきれず、上手くリンクできていないように感じる。 ○児童・生徒に対して、地域での学びの場や体験の場を設けたいが、教員のみならず、児童・生徒も繁忙であるため、開催時間の設定とスケジュール調整が難しく、実施に至らない。

高齢者の活用	<p>○各種講座等の指導者、講師を担っていただいているが、後継者がおらず、今後が不安。</p> <p>○人生100年時代になり、高齢者をいかに地域やまちづくりにおいて活躍いただくかが大きな課題となっている。</p> <p>○地域の高齢者の方との交流を通じて、様々な体験活動ができるとよい。</p> <p>○定年後も働く方が増え、クラブ・サークル等参加者の補充が困難となってきている。</p> <p>○山間地では、車なしでは来られない。また、独り暮らしの方や、スマホ等を持っていない方には情報が届いていない場合もある。</p> <p>○同じ人材の活用にとどまり、新しい人材の発掘が難しい。</p> <p>○高齢化が進みすぎて、困難。</p> <p>○高齢者は比較的積極的に学習活動に参加しているが、その成果等を地域に披露・提供し、幅広い世代が交流を持てるような機会が少ない。</p>
行政内部の連携・理解促進	<p>○各課では既に様々な人材育成に取り組んでいる一方、「生涯学習は遊び」という意識が少なからずあり、庁内連携が課題となっている。</p> <p>○内容、日程に近いものをそれぞれの部署で実施していることがあり、調整・連携が必要。</p> <p>○推進すべき担当職員の理解及びスキル不足。</p> <p>○担当課が行う出前講座の内容が固定的となっており、住民のニーズを捉えた講座を提供してもらえるように理解を促進する必要がある。</p> <p>○講座情報等の統一が行政内部で行われていない。</p> <p>○行政改革等により職員が減少、事務量が増加する中で、他部署との連携が取りにくい。</p> <p>○行政から働きかけが殆どこない。こんな補助金制度や事業があるなど、生涯学習推進に役立つ情報を常に教えて欲しい。</p> <p>○市民の生活上の課題に主眼を置いて、関係課と情報共有・連携した取組がなされていない。</p>
その他	<p>○障害者等、多様なニーズを必要とする人々への生涯学習の提供。</p> <p>○様々な分野の講座を開設するうえでの予算の不足と場所の確保、担当職員の負担増加。</p> <p>○若い世代の関心を深めること。</p> <p>○施設利用者の高齢化による活動団体又は人員減少。</p> <p>○外国人利用者への注意喚起。</p> <p>○施設不足、施設の老朽化により、利用者のニーズに対応できなくなっている。</p> <p>○施設利用者の大半は60代女性であり、子育て世代や男性にも参加してもらうことが課題。</p> <p>○少子高齢化による地域そのものの衰退が課題として大きく立ちふさがっており、従来型の生涯学習の推進では理解されにくい。</p> <p>○一人暮らしの高齢者等が参加するには、移動手段の確保が必要。</p> <p>○高齢化率が高いので、健康講座等の施策が必要。</p>

C 「地域づくり型生涯学習」の推進について

8 「地域づくり型生涯学習」の推進を意識した取組の必要性



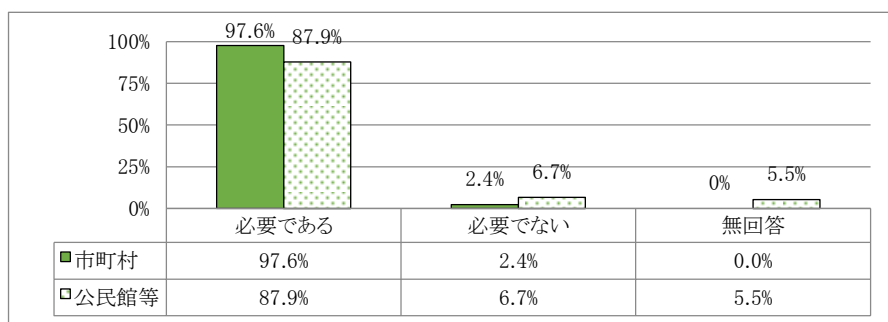
○昨年度に続き、「必要でない」とする回答があった。(理由は未記入)

【参考】「必要である」の回答率

H22年度：90.5%、H23年度：92.9%、H24年度：95.2%、H25～26年度：97.6%

H27～28年度：100%、H29年度：92.9%

<公民館等生涯学習施設との比較>



- 生涯学習施設の方が、「必要でない」とする回答が多い。
- 「地域づくり型生涯学習の内容が分からない」という意見があり、生涯学習施設まで県の施策が届いていない現状が浮き彫りとなった。

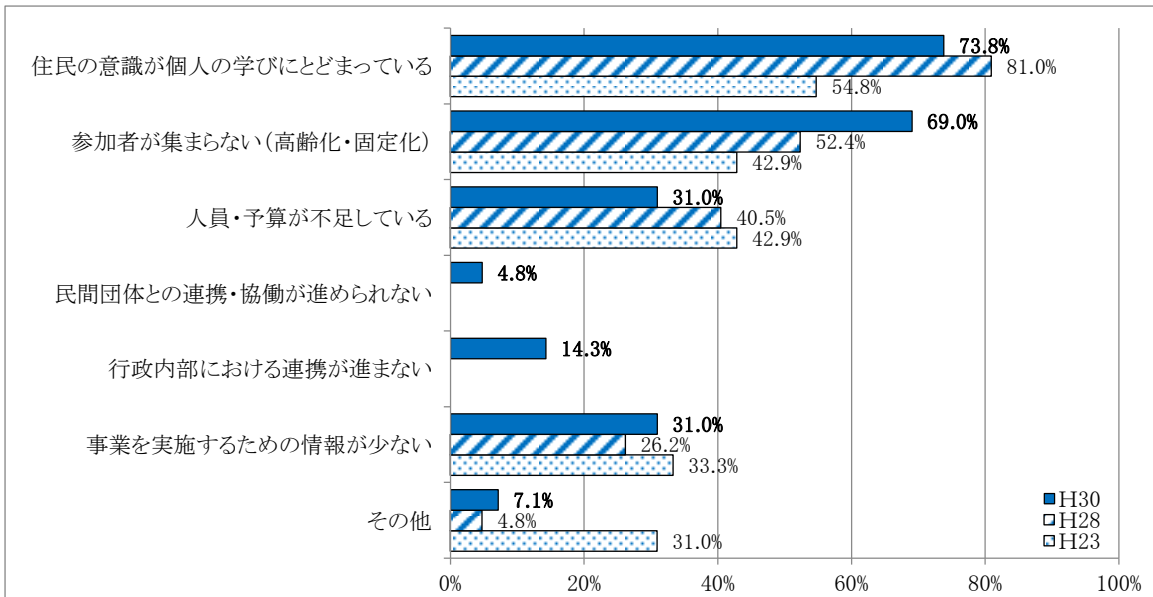
(備考1)「必要である」と考える主な理由(回答より一部抜粋)

- 行政だけでは解決できない「現代的課題」や「地域課題」の解決につなげていただけることを期待しているため。
- 個人の知識・技術・経験等を地域社会の活動の中で活かし、役立てていくことで、自己有用感や充実感を得るとともに、その活動を通して学びの輪が広がり、人と人との絆を繋げることができるため。
- 地域社会での活躍の場づくりや、学校等での人材活用の視点から必要である。
- 行政主導の講座は単発的なものが多いため、継続性・循環性を生み出すためには、市民同士の学び合いが欠かせない。
- 伝統・文化を継承し、残していくため。
- 教育は学校にお任せの時代ではなくなっているため。
- 指導者は、他人に教えるためにさらに知識を深める必要があり、新たな学びについて努力を行い成長する。また、教わる側も学ぶことの楽しさを知り、お互いに相乗効果がある。人との繋がりが生まれ、地域が活性化していく。
- 子ども達に郷土愛をもってもらうため。
- 高齢者が子ども達に昔の遊び等の経験を伝えていくことは、とてもいいことだと思う。
- 学校や地域中との連携を行うためにも、地域づくり型生涯学習は必要である。
- 地域リソースの活用で、子ども達を育てていくことが大切。
- 今後、ますます増える高齢者の知識や経験を地域に役立てていく必要がある。
- 地域の特色や伝統芸能を引き継いでいくため、行政がこういった形で後押ししていくことは必要である。
- 公民館は、地域づくりの拠点であるため。

(備考2)「必要でない」と考える主な理由(回答より一部抜粋)

- 「地域づくり型生涯学習」の内容が分からない。推進するための現実的で具体的な方策がよく分からない。
- 個人の趣味の範囲での活動が主力で、十分な活動ができている。
- 個々人の学びの場として有効に機能していると考えられるが、特に「地域づくり型生涯学習」をテーマとした事業展開は行っていない。
- 必要であると思うが、参加者は公民館の生涯学習講座を安価なカルチャーセンターの講座と同じであると考えていると思われる。
- 受講者の傾向として自分自身の興味に基づいた余暇活動として行っていると考えられるため、現段階では、それを他者のために役立てていくような段階ではない。
- 自主性に任せ、必要ならサポートすればいい。生涯学習という切り口で取り組まなくてもいいのでは？
- 高齢者が多く、参加者が固定されており、個人の趣味レベルでの活動にとどまっている。
- 必要ではあるものの、市民を対象として考えた場合、いきなりその領域に踏み込む活動を市民に望むことは現実的ではない。生活者からすれば、そうした活動以前に当面取り組まなければならないことがたくさんあるという現実を認識しなければならない。

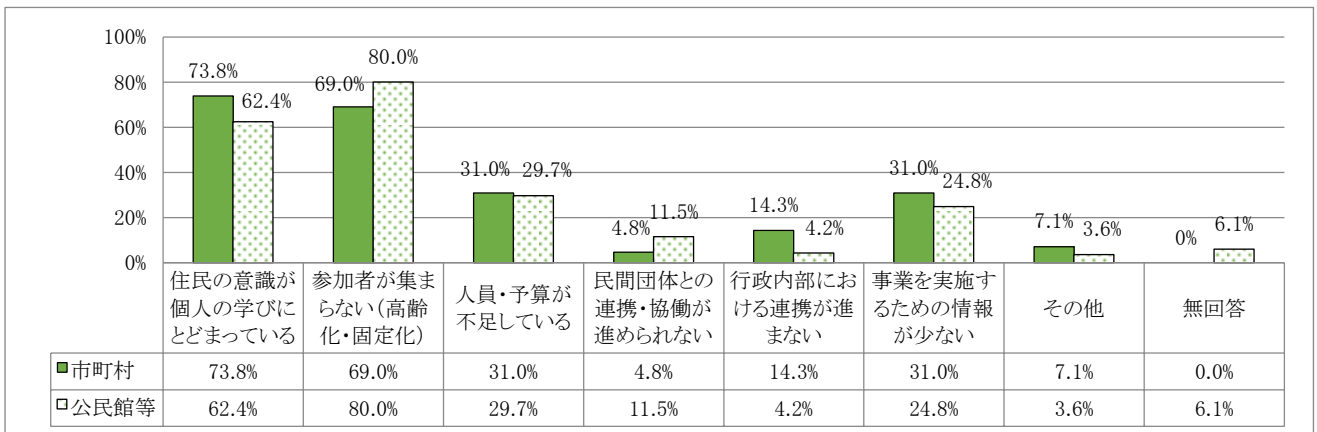
9 「地域づくり型生涯学習」を進める上での問題点や課題（複数回答）



※H23年度・平成28年度の調査では、「民間団体との連携・協働」、「行政内部の理解・協力」を課題として選択肢にあげていないため、グラフに反映されていない。

- 「住民の意識が個人の学びにとどまっている」のポイントは減少。一方で、「参加者が集まらない」のポイントが大きく上昇しており、講座の運営に苦慮している現状が表れている。
- 「事業を実施するための情報が少ない」のポイントも上昇しており、講師情報や先進的取組等の情報をいかに発信していくかが県の課題となっている。

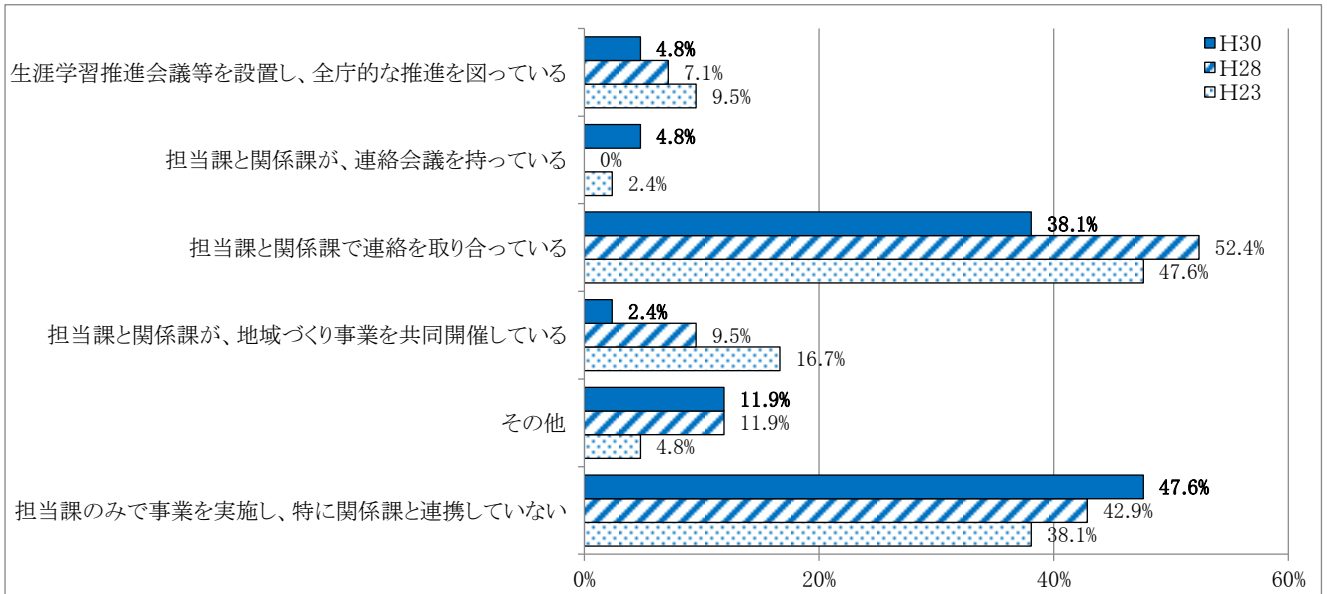
<公民館等生涯学習施設との比較>



- 実際に講座等を実施している生涯学習施設の方が、「参加者が集まらない」現状について課題意識を持っている。
- 生涯学習施設は「民間団体との連携・協働」を課題としており、行政が調整機関として機能することが望まれる。(→ P.13 「11. 生涯学習関係機関・団体との連携」参照)
- その他として、生涯学習施設からは次のような意見があげられた。
 - ・高齢化が進む中、地域社会に興味を示さない現役世代との間のギャップ。
 - ・マーケットやニーズは極めて小さく、結果が期待できない割にコストがかかる。
 - ・取り組むことが目的になっており、その現実的成果をあげることを目的としていない。
 - ・「住民の意識が個人の学びにとどまっている」こと自体を非とするのではなく、地域づくり型生涯学習推進の前に（生涯学習による地域の価値創造や地域課題解決を進める前に）、個人や家庭の課題解決に踏み込む必要がある。

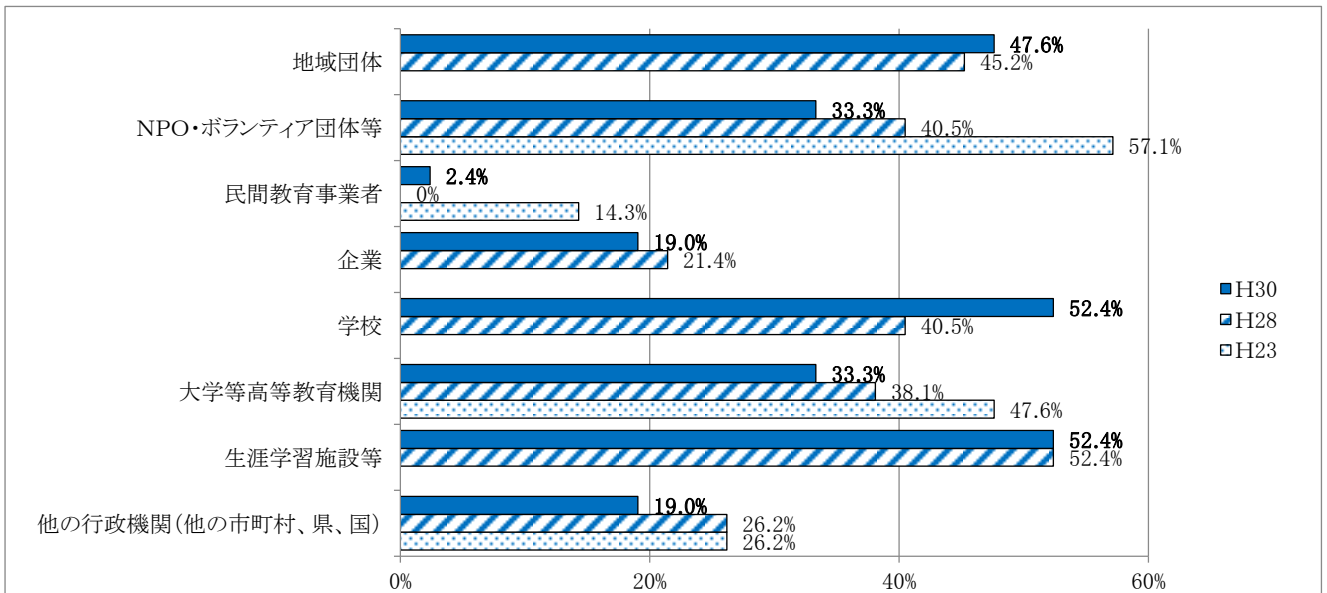
10 庁内担当課（生涯学習担当課と他の生涯学習関係課（まちづくり担当課等）との連携状況（複数回答）

（※行政機関のみに質問したため、生涯学習施設の回答はない）



- 「学び」の分野や「地域課題」が多岐にあるにも関わらず、約半数の市町村が担当課のみで事業を実施しており、行政内部の連携が希薄化している。
- 「生涯学習」自体が、施策として重要視されなくなってきている傾向がうかがえる。

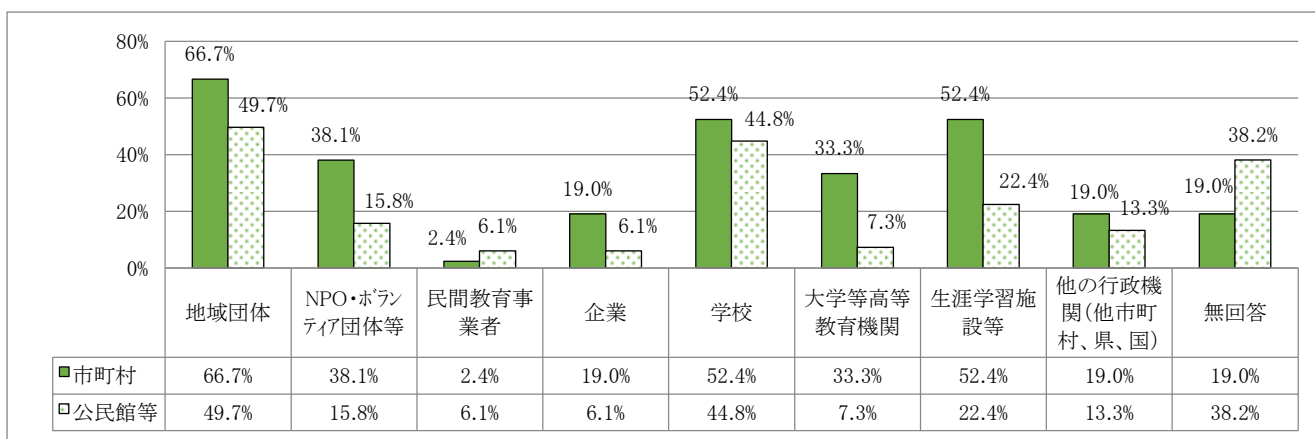
11 生涯学習関係機関・団体との連携（複数回答）



※H23年度は、選択肢に「地域団体」、「企業」、「学校」、「生涯学習施設等」を連携先としてあげていないため、グラフに反映されていない。

- 地域団体や学校との連携が進んでいる一方で、NPO・ボランティア団体や大学、企業との結びつきは弱まっている。

<公民館等生涯学習施設との比較>



●生涯学習施設においても、地域団体や学校との連携が進んでいるが、その他の機関との連携については行政との格差が大きい。行政が調整機関として機能することが望まれる。(→ P.12「9.「地域づくり型生涯学習」を進める上での問題点や課題」参照)

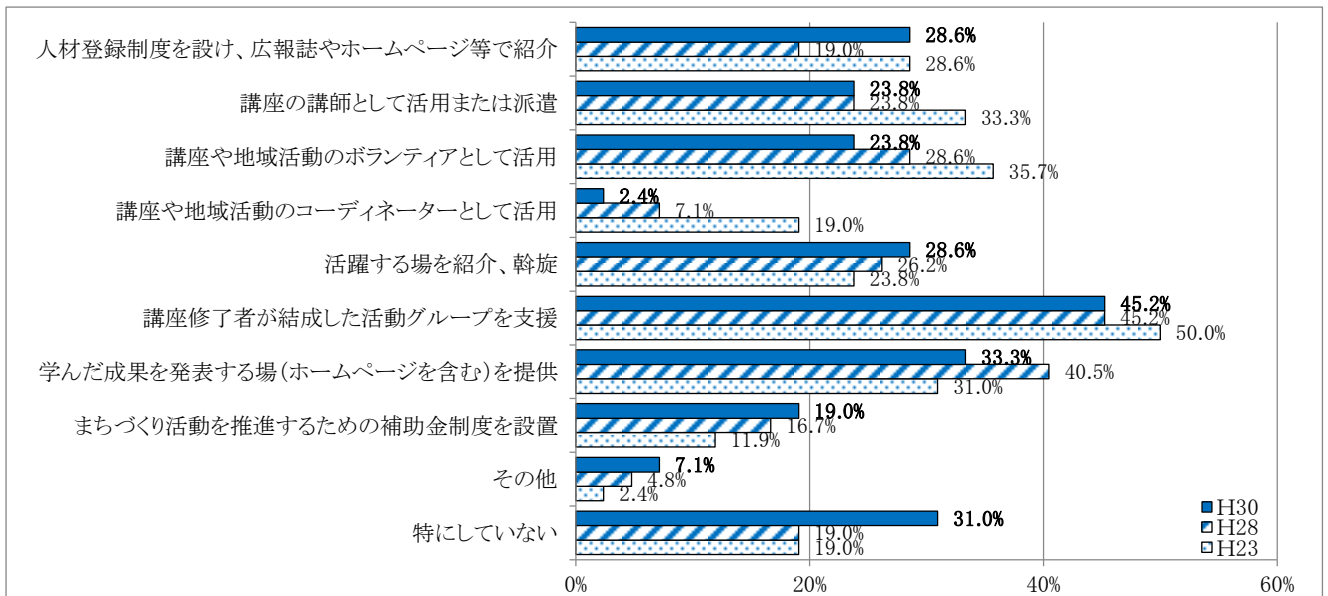
(参考) 生涯学習担当課と生涯学習関係機関・団体との連携内容例 (回答より一部抜粋)

	連携内容・講座例
①地域団体 (自治会・女性の会・子ども会・老人クラブなど)	<ul style="list-style-type: none"> ○婦人会や長寿クラブ等の活動において、出前講座を積極的に活用してもらっている。 ○老人クラブの協力を得て、学校で指導してもらえるような人を発掘している。 ○情報誌、チラシ等の全戸配布や閲覧板での周知を自治会に依頼している。 ○子ども会関係者、青少年育成団体、スポーツ少年団等の代表で、青少年の健全育成に関する意思統一や、行事等の企画を行っている。 ○各自治会の年間を通した活動を、一枚の用紙にまとめて紹介している。 ○各種団体主催講座等への講師・指導者等の紹介。 ○各種団体代表者に公民館運営会議に入ってもらい、地域一体となった活動を仕組んでいる。 ○自治会の事業に中学生を参加させるため、公民館が学校との橋渡しの役割を果たしている。 ○子ども達に昔の遊びやおもちゃ作りなどを体験できる講座を老人クラブに依頼している。 ○行事において、サークル団体等に出席依頼を行い、発表(活躍)の場を設定している。 ○地域の農業団体から田を借り、田植えから収穫、餅作りまでを指導してもらっている。
②NPO・ボランティア団体等	<ul style="list-style-type: none"> ○各種講座での講師を依頼している。 ○土曜日の教育支援体制事業として、市内の児童生徒を対象に、各公民館において地域の人材を活用した講座を開設している。 ○子ども教室において、昔の遊びや紙すき体験等の活動を行ってもらっている。 ○子育て講座などを開催する際、家庭教育支援チーム等に託児を依頼している。 ○生涯学習コーディネーター養成講座等の運営を委託している。 ○地域NPO法人と共催し、子ども達に多彩な体験学習・野外学習の場を提供し、思い出深い居場所づくりを応援する事業を計画している。
③民間教育事業者 (カルチャーセンターなど)	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン教室等の公民館講座講師、スイミングスクール等の講師を依頼している。 ○カラオケや合唱指導に、音楽教室の個人事業者に講師を依頼している。
④企業	<ul style="list-style-type: none"> ○工場見学等、学習機会の提供を受けている。 ○夏休み中の子ども向けに、職業体験講座を連携して実施している。 ○中部電力株式会社に、夏休み子ども教室における環境教室を依頼し、ボランティア団体と教職してリサイクル工作を行っている。 ○携帯電話ショップに、高齢者向けの詐欺防止講座や機能活用講座を依頼している。 ○地域企業の協力のもと、実際に販売する体験を行う子どもの金融教育を実施。 ○企業と連携した「子ども夢創造事業(文化芸術、科学)」を実施している。 ○自動車販売店の方をゲストティーチャーとして招き、授業を実施した。

<p>⑤学校 (幼稚園、小・中学校、高校、特別支援学校等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民による学校支援ボランティア活動を推進している。 ○教育委員会と連携し、地域と学校を繋ぐことを進めている。 ○中学校ごとに学校運営協議会を設置し、コミュニティスクールを設置する。 ○地域の大人による講演会や、学校開放デー等での登録講師による出前講座を行っている。 ○保育園の子ども達と地域協働事業を実施している。 ○地元高校生による親子教室やワークショップなどを行っている。 ○高校生ボランティアに協力してもらい、小学生への学習支援を行っている。 ○地域行事（文化祭や運動会、夏祭り等）の企画・運営に、中学生ボランティアに参画してもらっている。 ○教職員を退職した方に、学校教育とは違った目線や内容で講師を依頼している。 ○児童生徒を対象とした行事のチラシの配布を依頼している。 ○講師・指導者の情報提供を行っている。
<p>⑥大学等高等教育機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○基本計画の策定や生涯学習事業の研究・立案、技術提供等について連携を図っている。 ○近隣の大学との共催による講演会や、市民向けの講座を開催している。 ○地域教育推進事業において、大学生による学習支援ボランティアを活用している。 ○土曜日の教育活動の一環として、年間複数回の英語教室を大学に委託予定。 ○統合予定の地区間の交流を目的に、「地域づくり型生涯学習」講座を大学教授に依頼予定。
<p>⑦生涯学習施設等 (公民館、コミュニティセンター、図書館など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域づくり活動の活動の場、情報発信、情報交換の場として活用している。 ○町内4公民館で、地域子ども教室（土曜日の教育支援体制）を実施している。 ○市内に13ある各公民館の講座で「地域づくり学習講座」を開講している。 ○振興補助金を交付し、発表や地域行事等を行っている。 ○公民館、コミュニティセンター間で、講師やイベント等の情報を共有している。 ○隣地区の公民館と連携し、地域人権教育講座を開いている。 ○市民講師講座を設け、指導者及び地域住民の社会的生活の充実を図っている。 ○公民職員がコミュニティセンター職員を兼ね、より広域の生涯学習の推進を考えている。
<p>⑧他の行政機関 (他の市町村、県、国)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○近隣自治体と、市民講師情報を共有している。 ○西濃地域の市町にて、「西美濃生涯学習連携講座」を開設している。 ○「みのかも定住自立圏構想」のもと、情報誌の刊行・ホームページの共同運営や地域づくり活動グループへの支援を行っている。 ○県の出前講座を活用している。 ○国や公共機関等から講師を招き、社会の現状や課題に焦点を当てた専門的な内容の学習機会を提供している。 ○岐阜県生涯学習振興指針を参考に、生涯学習振興を図っている。

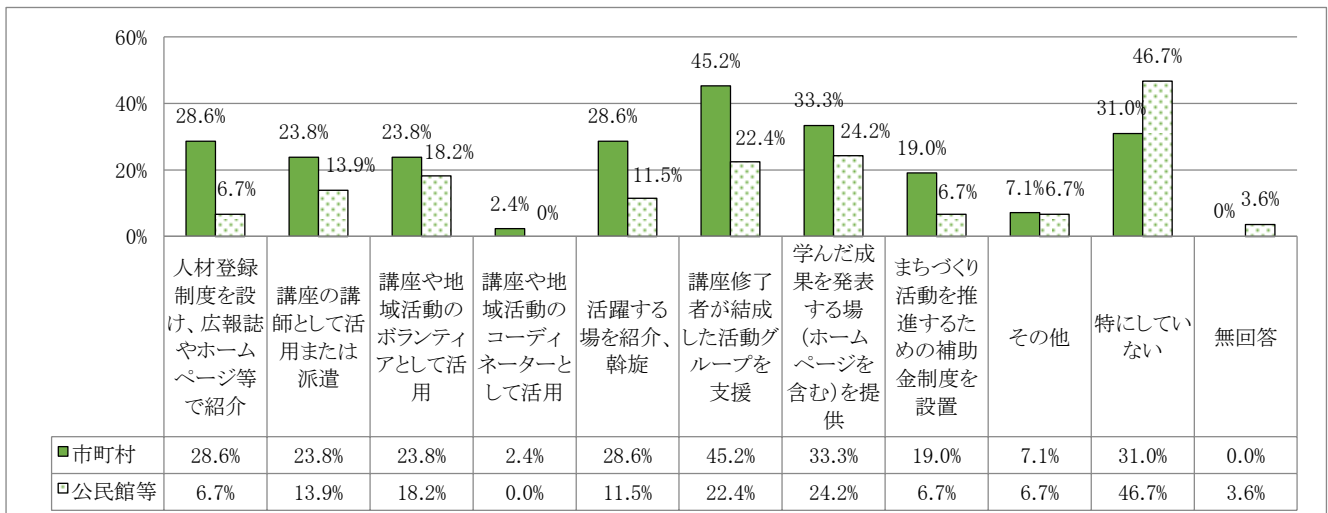
D 人材の育成・活用について

1 2 生涯学習講座の修了者に対する取組（フォローアップ）（複数回答）



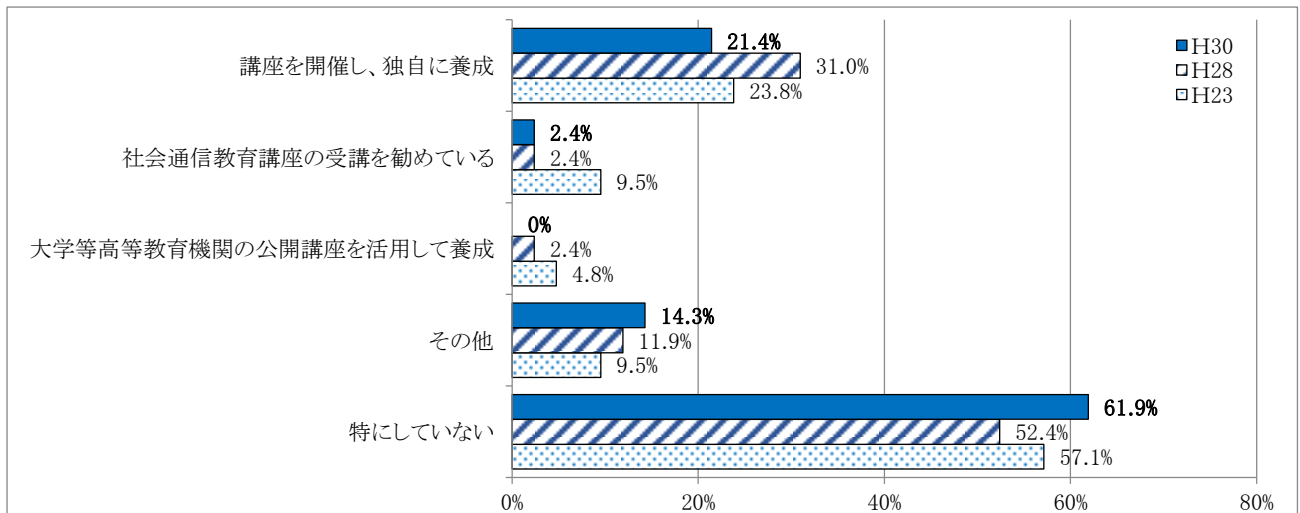
- 「講師やボランティア、コーディネーターとして活用」といった具体的な取組は減少し、「ホームページで紹介」、「活動する場を紹介、斡旋」、「補助金の設置」など、間接的支援にシフトしている。
- 指導者の育成（特に、生涯学習活動を指導する人材の育成・活用）を課題としながら、講座修了者に対するフォローアップをしていない市町村数が増加している。（→ P.8「7. 生涯学習推進上の課題」参照）
- 後継者育成の観点からも、講座修了者が活躍できる場所を具体的に検討していく必要がある。

<公民館等生涯学習施設との比較>



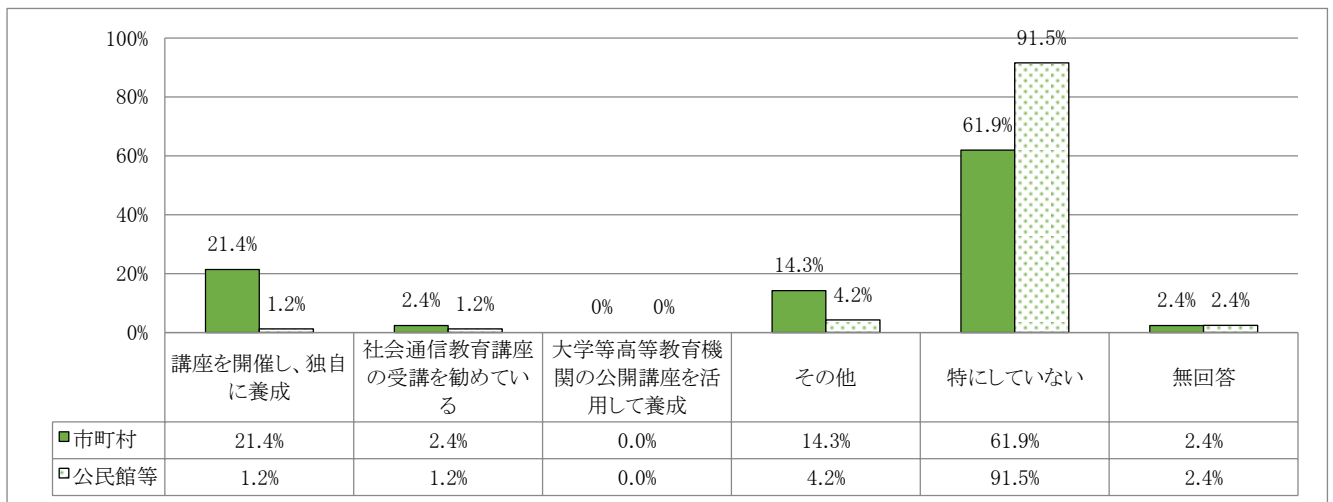
- 調査結果から、生涯学習施設では、「学び」の拠点としての機能は果たしているが、「人材養成」機能は低いことが分かる。
- 行政と連携し、後継者を育成するための具体的手立てを検討し、継続的に生涯学習を推進していく体制を整えていく必要がある。
- 小学生を対象とした講座で、講座修了者を活用する取組をしている施設もある。

1.3 生涯学習を推進する人材の養成について（複数回答）



- 人材を独自に養成している市町村では、コミュニケーション力やファシリテーション力、チラシ作りの技術等を向上させるため、複数回にわたる養成講座を開講している。（講座修了者に、資格や認証を与える市町村もある。）
- 講座受講者に対するフォローアップを行う市町村が減少しているのと同様に、生涯学習を推進する人材養成を行っていない市町村も増加している。（→ P.16「12. 生涯学習講座の修了者に対する取組について」参照）
- 市(町)民自主講座の講師として活用し、スキルアップを図るなどの取組をしている市町村もある。

<公民館等生涯学習施設との比較>

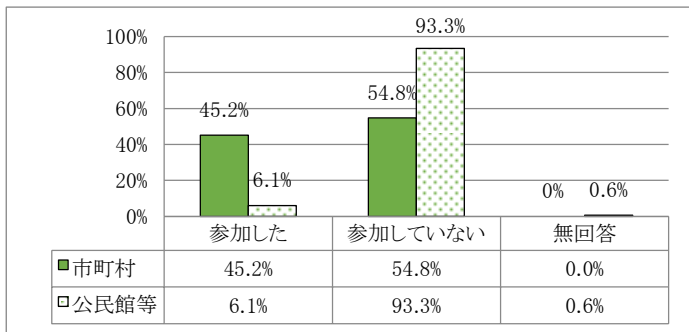


- 「生涯学習を推進する人材の育成」については、殆どの生涯学習施設で行われていない。
- 地域住民に、より質の高い「学び」を提供するためにも、生涯学習施設と各種関係団体とのパイプ役となるコーディネーター的存在を育成していく必要がある。

E 『岐阜県生涯学習振興指針』に基づいた各種事業について

1 4 - 1 「岐阜県生涯学習・社会教育総合推進会議」について

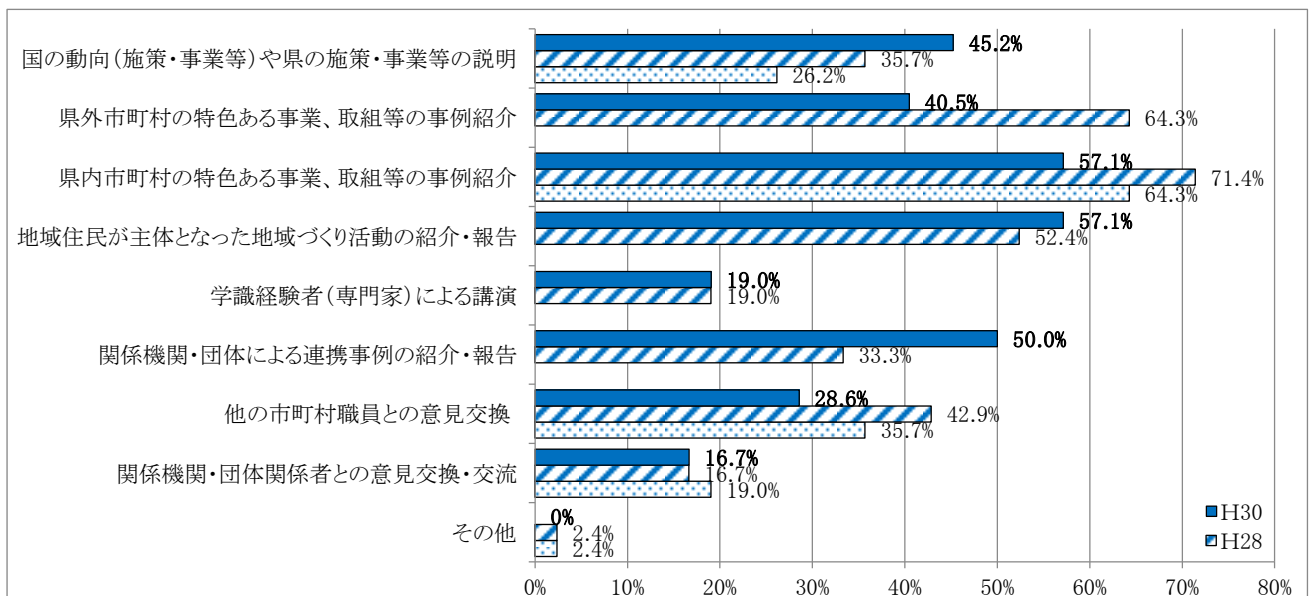
(1) 会議の参加率



※新規調査項目のため、経年比較はしていない。

- 市町村担当職員等の負担を軽減するため、今年度より県主催の会議等の回数を減らしたが、市町村担当職員、生涯学習施設職員ともに参加率が50%以下である。実施時期、内容等について、検討する必要がある。
- 施設業務のため、施設職員の参加率は低いが、「開催について知らなかった」等の意見もあり、周知が行き届いていない実態が浮き彫りとなった。

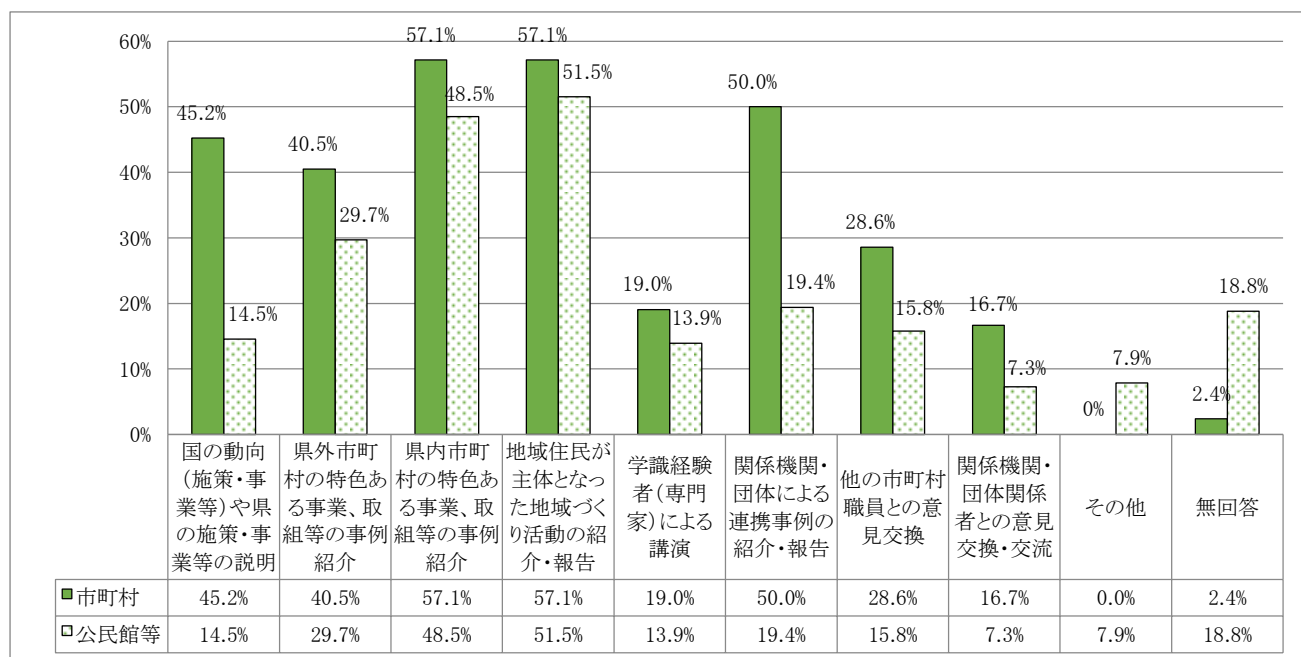
(2) 会議で望むこと（複数回答）



※H23年度は選択肢に「県外市町村の特色ある事業、取り組みの事例紹介」「地域住民が主体となった地域づくり活動の紹介・報告」「関係機関・団体による連携事例の紹介・報告」「学識経験者(専門家)による講演」を挙げていないため、グラフに反映されていない。

- 「国の動向や県の施策・事業等の説明」を要望する市町村が増加しており、生涯学習及び社会教育を取り巻く情勢が大きく変化していることが要因であると考えられる。
- 「地域住民が主体となった地域づくり活動の紹介・報告」、「関係機関・団体による連携事例の紹介・報告」のポイントが増加していることから、地域住民が各種団体と連携しながら「地域づくり」に取り組むことの必要性について認識されつつあることが分かる。
- 「先進的事例の報告」を要望する市町村が多い。生涯学習の推進に役立つ情報をいかに収集し、発信していくかが県の課題である。

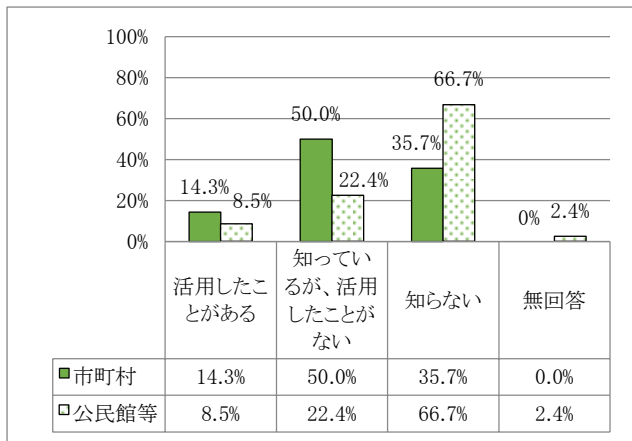
<公民館等生涯学習施設との比較>



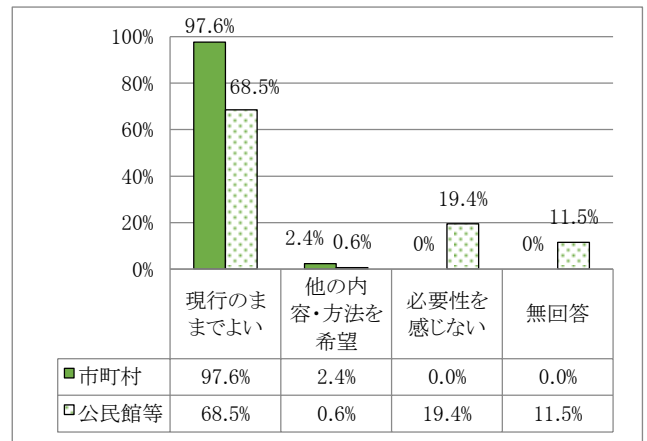
※無回答の生涯学習施設が多いのは、会議自体に参加していないためである。

- 地域住民と直接関わる機会が多い生涯学習施設では、「国の動向、県の施策・事業等の説明」より、「先進事例の報告」を要望している。社会情勢の変化により、施設運営等が困難となり、魅力ある取組をいかに展開していくかが課題となっていることが背景にあると推測される。
- 県内の全生涯学習施設職員を対象とした研修会等の開催は物理的にも困難であり、県一市町村一施設の役割を明確にしつつ、情報が行き届く体制を整備する必要がある。

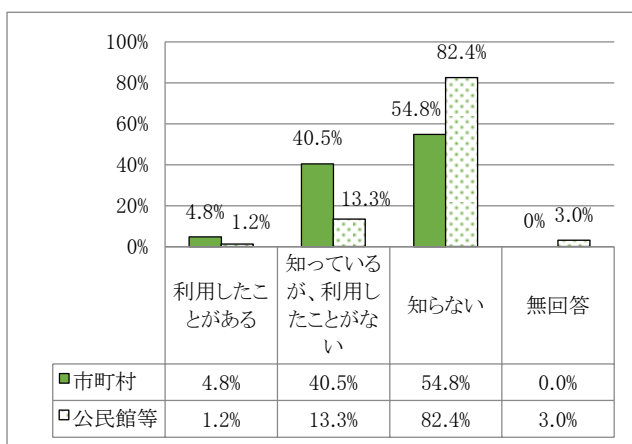
14-2 「生涯学習情報提供」について



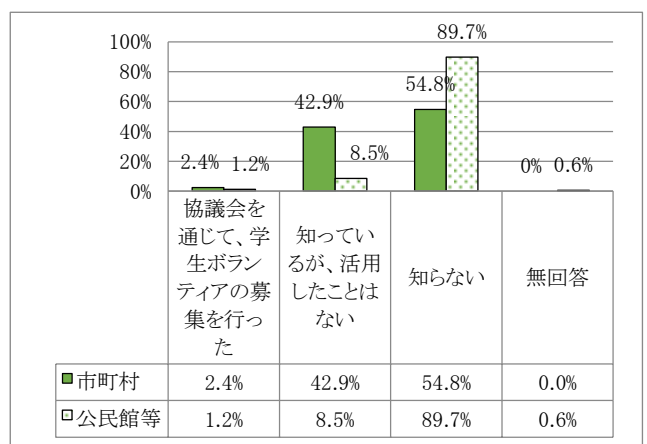
14-3 「GIFU 生涯学習メールマガジン」について



14-4 「生涯学習相談窓口」について



14-5 「ぎふ学生ボランティア・地域活動ネットワーク推進協議会」について



※14-2～5については、県事業の課題をより明確にするため、今年度より回答項目を変更。そのため、経年比較はしておらず、公民館等生涯学習施設との比較データのみ掲載。なお、「14-3 GIFU 生涯学習メールマガジン」については、生涯学習施設は配信登録されていないため、「必要性を感じない」「無回答」が多くなっている。

○各事業において、「知らない」の回答が多く（特に、生涯学習施設で顕著）、事業周知ができていない実態が浮き彫りとなった。各種事業の見直しを行うとともに、県一市町村一施設の役割を明確にしつつ、情報や支援が行き届く体制を整備する必要がある。

「活用したことがない」「必要性を感じない」の理由

○14-2 「生涯学習情報提供」について

- ・地域の講師を主に活用しているため。
- ・企画にあった講師がいない。
- ・要約情報であるため、分かりにくい。
- ・周辺地域の登録情報が少ないため。

○14-3 「GIFU生涯学習メールマガジン」について

- ・存在を知らないが、問題はない。
- ・メールマガジンという形態が廃れている。
- ・行政会議等の開催情報は実務には活かせない。また、学習機会に関する情報についても、住民に周知されているか不明である。

○14-4 「生涯学習相談窓口」について

- ・必要性を感じない。
- ・地域人材や独自のネットワークで対応可能。
- ・地域との関係性において相談できる場所の方がありがたい。

○14-5 「ぎふ学生ボランティア・地域活動ネットワーク推進協議会」について

- ・近隣大学との連携が取れているため。
- ・学生ボランティアの活用について検討していない。
- ・活用の仕方が分からない。
- ・学生ボランティアを活用する機会がない。

15 その他、生涯学習の推進に関する意見・要望等

- 生涯学習の拠点となる社会教育施設の老朽化対策等に係る施策を考えていただきたい。
- 統廃合により、廃校となった小学校の校舎を「学びの場」として地域開放できないか。
- 県の施策について知らないことが多く、驚かされた。事業について説明会等を開催していただけると、活用について検討できると思う。
- 市と県の連携がもう少し密であるとよい。
- 生涯学習振興指針について馴染みがない。市教委経由でも情報提供をお願いしたい。
- 生涯学習の言葉が取り上げられ数十年になるが、その時の参加者等が高齢になり、若者は参加する意識が少ないように感じる。
- 講座の企画にあたっては、講師選定が重要となる。講師依頼が可能と思われる区切りで、各市町村で実施されている講座や人材等を集約した情報をいただくとありがたい。
- 県においても生涯学習を推進していると思うが、地域の末端施設まで県の行っている事業のことが伝わってこず、県が何を行っているか分からない。
- 現役世代は、子育てや生活に忙しくゆとりがない。定年後も働く人が増え、生涯学習はその後で…となり、ますます高齢化。高齢化により、夜間は道中が危険なので日中の利用が増え、若手はますます不参加の傾向となり、悪循環になっている。何か打開策はないか。
- 地域の公民館等は、同じ市内においても地域性等がそれぞれ違うことを強く感じ、それぞれに合った運営をすることが求められている。そうした際の相談役を担ってほしい。
- 公民館では、市町の指針に沿った形での運営や生涯学習の推進を図っているが、そこに県の姿は全く見えてこない。末端の地域住民にもっと県の存在感が感じられる活動や支援を要望する。
- 臨時職員で公民館を運営しているため、県がどこまでやっているか分からない。
- 高齢化社会の中で、地域活動の活性化は大切だと考える。理論先行ではなく、分かりやすく実践が容易な事例の紹介が求められている。
- 高齢化社会を迎え、生きがいを見つけ、学習することは大変重要であるとする。分かりやすい参加型学習が可能となればよいと思う。
- 生涯学習振興法が制定されて30年近く経つ。文部科学省所管であるがために、生涯学習の活動領域が学校教育、社会教育、文化等の領域に限定されてしまいがちである。また、法制定後の国の生涯学習政策が不十分であったため、国民の生涯学習に対する認識が低い状況に留まったままである。平成30年度の組織改編で、文科省の生涯学習政策局が総合教育政策局に改編されたことを契機に、生活者にとっての生涯学習のあるべき姿を今一度見つめ直すべきであるとする。健康・医療、福祉・介護、産業など、様々な分野において、国民に「自立」が求められている今日、文部科学省の所管領域を超えた分野も見据えて、生涯学習の必要性や重要性を国民に真に認識してもらえるような政策形成・展開がなされることを期待する。